

半 期 報 告 書

(第34期中)

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月 30 日

株式会社 **DTS**

(941124)

第34期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第34期中 半期報告書

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堂 本 孝 憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	17,437,429	17,668,609	19,610,697	37,094,620	37,927,512
経常利益 (千円)	1,378,482	1,949,820	1,990,459	3,693,886	4,357,530
中間(当期)純利益 (千円)	729,302	992,453	1,132,679	1,805,618	2,365,068
純資産額 (千円)	21,496,800	23,063,881	24,863,000	22,473,256	24,396,415
総資産額 (千円)	28,187,228	31,744,216	31,078,877	29,273,578	31,402,316
1株当たり純資産額 (円)	1,757.66	1,885.89	2,048.19	1,832.54	1,988.71
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.28	81.15	92.99	142.21	187.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	92.46	—	187.14
自己資本比率 (%)	76.3	72.7	80.0	76.8	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	338,835	561,510	△72,647	2,689,631	3,499,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△248,779	△774,781	△1,383,043	△283,373	△3,873,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,497,763	△205,892	△840,246	△1,682,013	△489,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,656,821	7,369,608	4,629,435	7,788,772	6,925,372
従業員数 (名)	3,141	3,037	2,972	3,029	2,965

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年9月中間連結会計期間から平成16年9月中間連結会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	15,203,957	15,276,250	16,718,484	31,917,871	32,787,854
経常利益 (千円)	1,309,498	1,870,141	1,830,273	3,450,151	4,112,264
中間(当期)純利益 (千円)	729,271	977,146	1,094,250	1,809,673	2,293,926
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	21,377,737	22,938,079	24,647,307	22,358,725	24,213,443
総資産額 (千円)	26,995,131	30,349,162	29,436,368	27,627,226	29,879,027
1株当たり純資産額 (円)	1,747.93	1,875.61	2,030.42	1,823.30	1,974.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	59.27	79.90	89.84	142.67	181.93
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	89.33	—	181.89
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	15	15	20	40	55
自己資本比率 (%)	79.2	75.6	83.7	80.9	81.0
従業員数 (名)	2,778	2,714	2,641	2,701	2,645

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

3 平成15年9月中間会計期間から平成16年9月中間会計期間までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	2,757
その他の事業	75
全社（共通）	140
合計	2,972

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	2,641
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移するなど、持続的に回復しております。一方で、原油価格の高騰等の不安定な要素もあったため、全体的には緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業においても、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあり、特に、金融機関および通信業からの需要が回復しております。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、業界各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となつて取り組みました。当連結会計年度は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期中期計画の橋渡しとなる年度であり、前連結会計年度までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始いたしました。採用活動の強化や協力的なパートナー関係の強化といった量的なリソース確保はもとより、システムの提案やコンサルティングを行える人材やプロジェクトマネージャーの育成をより一層促進するため、教育研修制度を強化し、リソースの質的向上を図りました。併せて、一括受託案件やSI案件の新規獲得を図りました。加えて、既存顧客に対しても、新たな提案を積極的にいき、戦略的パートナーとしての関係構築に努めました。また、お客さまの情報化投資に対する高いコストパフォーマンスの要請に柔軟に対応し、開発コストの削減を図るために、中国への発注を拡大いたしました。今後は、インドへの発注も視野に入れております。

新規ビジネスの開拓や既存ビジネスの業容拡大に向けて、中長期的な戦略に基づくM&Aや業務提携等を遂行するための体制を整備いたしました。また、コンプライアンス体制や情報セキュリティ対策の強化等については、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。当中間連結会計期間においては、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応じていくため、全社員・役員を対象として平成17年4月に「コンプライアンス・ガイド」を発刊し、コンプライアンス意識の徹底を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	19,610	11.0%	16,718	9.4%
営業利益	1,944	2.3%	1,770	△2.4%
経常利益	1,990	2.1%	1,830	△2.1%
中間純利益	1,132	14.1%	1,094	12.0%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システムエンジニアリング サービス	11,397	8.0%	10,535	9.6%
	オペレーションエンジニアリング サービス	4,010	11.9%	3,631	12.6%
	ネットワークエンジニアリング サービス	2,428	8.6%	2,374	7.6%
	小計	17,836	8.9%	16,541	10.0%
その他	プロダクトサービス	234	△21.1%	176	△24.4%
	人材派遣	1,539	54.2%	—	—
	小計	1,774	36.9%	176	△24.4%
合計		19,610	11.0%	16,718	9.4%

連結売上高は196億10百万円となり、前年同期と比較して11.0%増加いたしました。主力の情報サービス事業において、前連結会計年度に引き続きサービス業や公共分野向けの売上高が順調に推移しているとともに、金融・通信業向けの売上高が回復しております。加えて、その他事業の人材派遣が大幅に増加いたしました。売上原価は161億10百万円（前年同期比13.0%増）であり、売上原価比率は82.2%となり、前年同期に比べ1.5ポイント上昇いたしました。売上高の増加により売上総利益額は増加しましたが、外注単価の上昇や個別案件での採算悪化等が利益率の圧迫要因となりました。販売費及び一般管理費は15億55百万円（前年同期比3.3%増）であり、売上高に対する比率は7.9%となり、前年同期に比べ0.6ポイント低下いたしました。採用活動の強化やコンプライアンス強化等の戦略的な費用が増加しましたが、売上高が増加したため、売上高比率は低下いたしました。この結果、連結営業利益は19億44百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は19億90百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、前中間連結会計期間は独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円および事務所移転費用71百万円等を特別損失に計上しましたが、当中間連結会計期間は特別損失の計上がなかったため、中間純利益は11億32百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

一部の金融機関向けの統合案件の終了の影響を受けましたが、新たな統合案件や年金関連の案件等が拡大し、金融機関向けが増加したことに加え、通信業向けをはじめ各業種とも順調に推移しており、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

システムのダウンサイジングに伴う通信業向けの既存の大型案件が減少しましたが、各業種からの新規案件の獲得が奏功し、売上高は大幅に増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワークのインフラ構築や携帯端末やデジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客の投資抑制の影響により、売上高は減少いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融機関向けのコールセンター業務の受注が大幅に拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億95百万円減少し、当中間連結会計期間末は46億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△72百万円となり、前年同期に比べ6億34百万円減少しております。これは、主として法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△13億83百万円となり、前年同期に比べ支出が6億8百万円増加しております。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出が減少したものの、株式および債券の購入により9億91百万円の支出が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△8億40百万円となり、前年同期に比べ支出が6億34百万円増加しております。これは、配当金の増額および取締役会の決議に基づく自己株式の取得を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,397,946	8.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,010,178	11.9
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,428,307	8.6
合計		17,836,432	8.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,850,753	40.1	7,792,912	10.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	2,483,057	23.9	3,384,775	18.3
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,243,283	58.8	1,946,021	2.1
	小計	16,577,095	39.6	13,123,709	11.0
その他	プロダクトサービス	231,410	△20.8	22,346	△49.2
	人材派遣	1,684,628	46.4	1,297,605	20.6
	小計	1,916,038	32.8	1,319,952	17.9
合計		18,493,133	38.9	14,443,662	11.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	11,397,946	8.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	4,010,178	11.9
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,428,307	8.6
	小計	17,836,432	8.9
その他	プロダクトサービス	234,882	△21.1
	人材派遣	1,539,382	54.2
	小計	1,774,265	36.9
合計		19,610,697	11.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、様々な開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境の中、当社では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は42百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 技術研究部門による活動

①基盤系技術

昨今の基盤構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、効率的かつ高品質の基盤構築サービスを提供すべく、ネットワーク、サーバ、各種OSおよびパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築における研究のための設備充実化を図り、今後の新技術にも対応できるよう進めております。また、この設備においては冗長化を図り、近年の新技術動向に即した環境を構築しております。

その他、基盤構築の要件定義から基盤設計、運用設計に至るまでの標準工程を策定いたしました。すでに新規案件への適用を開始し、評価と最適化を図っております。

②開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が増加しており、その開発はWeb、EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。また、Webプラットフォームの低コスト化も進んでおり、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）への取り組みを強化しております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、WebベースのモデルシステムおよびOSSの研究開発を進め、Web、JAVA、J2EE、OSS等の分散・オブジェクト指向・OSS技術に加え、開発手法としてのフレームワークを確立し社内への標準化を図り、これを新規案件に適用するなど対応力増強を図っております。

③技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換および利用技術としての拡充も行っております。その他、各種フォーラムへの参画等も同時に推進しております。

(2) ビジネス開発部門による活動

電話音声ファイルから自動的に「顧客の業務に特化した」検索を可能とするシステムの実現に向けて研究開発を行っております。

昨今、コンプライアンスの観点から、固定電話の会話を全通話録音装置により音声ファイル化し、保存管理する企業が増えつつあります。また、各ベンダーから音声ファイルに対して直接検索を行えるソフトウェアが発売されるなど注目されております。

このような事業環境の中で、当社は単に指定されたキーワードを音声ファイルから検出するだけでなく、「顧客の業務に特化した」検索を可能とするシステムの実現を目指して検索ルールの確立について研究を行っております。このシステムを実現することで、電話営業等におけるコンプライアンス違反行為を効果的に自動検出することが可能になります。

また、全通話録音装置ベンダーは数社存在しており、顧客は既に何れかのベンダーの装置を導入している可能性があるため、どのベンダーにおいても対応できるよう汎用的な音声ファイル取得処理の研究も行っております。

このような汎用的かつ業務に特化した音声検索システムを実現することは、マーケットニーズとしても高いことが予想されます。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	12,611,133	12,611,133	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	873個	849個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	87,300株	84,900株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成15年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	838個	817個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,800株	81,700株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

③ 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	1,091個	1,091個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	109,100株	109,100株
新株予約権の行使時の払込金額	2,390円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日	—	12,611,133	—	6,113,000	—	6,190,917

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,824	14.46
笹貴 敏男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地3 中央街区C棟3103号	1,279	10.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	986	7.82
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	311	2.46
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	241	1.91
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	238	1.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市舞浜二丁目46番4号	200	1.59
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ – シリウス ファンド – ジャパ ン オパチュニティズ サブ ファ ンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (三井アセット信託銀 行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177	1.40
計	—	5,664	44.91

(注) 1 当社は、自己株式472千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年9月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	584	4.63
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	102	0.81
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	101	0.80

- 3 シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年9月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	526	4.18
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	44	0.35

- 4 住友信託銀行株式会社から平成17年10月14日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）および平成17年11月11日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の訂正報告書により、平成17年9月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	1,065	8.45
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	5	0.05

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,125,400	121,254	—
単元未満株式	普通株式 13,633	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	12,611,133	—	—
総株主の議決権	—	121,254	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株 (議決権69個) および実質的に所有していない当社名義の株式800株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	472,100	—	472,100	3.7
計	—	472,100	—	472,100	3.7

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株あります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,190	3,380	3,680	3,820	4,220	4,310
最低（円）	2,810	2,890	3,020	3,480	3,400	3,690

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員	システム開発本部長	内山 克也	平成17年10月31日

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 執行役員	システム マネジメント 本部長	取締役 執行役員	システム マネジメント 本部長 兼ネットワーク マネジメント 本部長	伊藤 真一	平成17年7月1日
常務取締役 執行役員 事業推進担当	新市場開発室長	常務取締役 執行役員 事業推進担当	—	熊坂 勝美	平成17年10月1日
常務取締役 執行役員 経営戦略担当	コーポレート スタッフ本部長 兼アライアンス 企画室長	常務取締役 執行役員 経営戦略担当	コーポレート スタッフ本部長	川田 哲三	平成17年10月1日
常務取締役 執行役員 事業推進担当	新市場開発室長 兼システム開発 本部長	常務取締役 執行役員 事業推進担当	新市場開発室長	熊坂 勝美	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		7,369,608		4,649,435		6,945,372		
2 売掛金		6,268,642		6,723,225		6,739,266		
3 たな卸資産		1,025,156		1,549,616		634,401		
4 繰延税金資産		881,868		855,716		1,012,709		
5 その他		324,243		297,417		233,810		
6 貸倒引当金		△4,679		△5,228		△5,858		
流動資産合計		15,864,841	50.0	14,070,182	45.3	15,559,701	49.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	3,097,238		2,801,574		2,873,308		
(2) 土地		6,487,193		6,319,557		6,319,557		
(3) その他	※1	286,051	9,870,483	341,882	9,463,014	376,527	9,569,393	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,520,237		3,578,329		3,644,371		
(2) その他		66,150	3,586,388	33,155	3,611,485	49,601	3,693,972	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,791,972		3,440,461		2,035,956		
(2) 繰延税金資産		247,593		41,187		93,269		
(3) その他		576,057		452,547		450,023		
(4) 貸倒引当金		△193,120	2,422,502	—	3,934,196	—	2,579,249	
固定資産合計		15,879,375	50.0	17,008,695	54.7	15,842,615	50.5	
資産合計		31,744,216	100.0	31,078,877	100.0	31,402,316	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		1,079,801		1,328,961		1,272,344		
2 未払金		3,764,406		760,124		1,438,673		
3 未払法人税等		752,963		679,617		1,235,024		
4 賞与引当金		1,822,450		1,815,821		1,608,991		
5 その他		597,346		692,539		717,683		
流動負債合計		8,016,968	25.3	5,277,064	17.0	6,272,715	20.0	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		—		137,517		—		
2 退職給付引当金		77,676		100,567		81,550		
3 役員退職慰労引当金		190,560		231,924		214,326		
4 その他		—		3,374		—		
固定負債合計		268,236	0.8	473,383	1.5	295,876	0.9	
負債合計		8,285,205	26.1	5,750,447	18.5	6,568,592	20.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		395,129	1.2	465,429	1.5	437,308	1.4	
(資本の部)								
I 資本金		6,113,000	19.3	6,113,000	19.7	6,113,000	19.5	
II 資本剰余金		6,190,917	19.5	6,190,917	19.9	6,190,917	19.7	
III 利益剰余金		11,513,162	36.3	13,268,819	42.7	12,702,331	40.4	
IV その他有価証券 評価差額金		238,503	0.7	626,751	2.0	382,743	1.2	
V 自己株式		△991,702	△3.1	△1,336,489	△4.3	△992,577	△3.1	
資本合計		23,063,881	72.7	24,863,000	80.0	24,396,415	77.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,744,216	100.0	31,078,877	100.0	31,402,316	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1	17,668,609	100.0	19,610,697	100.0	37,927,512	100.0		
II 売上原価		14,261,940	80.7	16,110,838	82.2	30,599,693	80.7		
売上総利益		3,406,669	19.3	3,499,859	17.8	7,327,818	19.3		
III 販売費及び一般管理費		1,505,451	8.5	1,555,288	7.9	3,036,033	8.0		
営業利益		1,901,218	10.8	1,944,570	9.9	4,291,784	11.3		
IV 営業外収益									
1 受取利息		38		534		82			
2 受取配当金		30,672		30,567		39,149			
3 団体定期保険金		2,250		—		3,750			
4 団体定期保険配当金		6,293		2,914		7,007			
5 保険事務手数料	4,101		3,896		8,092				
6 その他	6,119	49,476	0.2	9,885	47,797	0.3	10,327	68,409	0.2
V 営業外費用									
1 支払利息	151		1,118		1,940				
2 自己株式買付手数料	—		575		—				
3 保険解約損	700		—		700				
4 その他	22	874	0.0	213	1,908	0.0	22	2,664	0.0
経常利益		1,949,820	11.0	1,990,459	10.2	4,357,530	11.5		
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	911		—		85,911				
2 貸倒引当金戻入益	2,559	3,470	0.0	630	630	0.0	18,279	104,190	0.2
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	141,504		—		—		247,528		
2 ゴルフ会員権評価損	1,465		—		—		1,465		
3 事務所移転費用	71,189		—		—		71,189		
4 その他	17,517	231,676	1.3	—	—	—	29,020	349,204	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,721,614	9.7	1,991,089	10.2	4,112,516	10.8		
法人税、住民税 及び事業税	719,614		640,548		1,772,983				
法人税等調整額	△11,653	707,960	4.0	178,471	819,019	4.2	△87,930	1,685,053	4.4
少数株主利益		21,200	0.1	39,390	0.2	62,395	0.2		
中間(当期)純利益		992,453	5.6	1,132,679	5.8	2,365,068	6.2		

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,190,917		6,190,917		6,190,917
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			6,190,917		6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,887,561		12,702,331		10,887,561
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		992,453	992,453	1,132,679	1,132,679	2,365,068	2,365,068
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		305,752		489,173		489,197	
2 役員賞与		61,100		75,844		61,100	
3 自己株式処分差損		—	366,852	1,173	566,191	—	550,297
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			11,513,162		13,268,819		12,702,331

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,721,614	1,991,089	4,112,516
減価償却費		148,944	409,268	549,306
連結調整勘定償却額		16,210	16,210	32,420
賞与引当金の増加額 (△減少額)		319,715	206,829	106,256
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		8,031	19,017	11,904
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		10,892	17,597	34,659
固定資産売却損		141,504	—	247,528
売上債権の減少額 (△増加額)		939,073	16,040	468,449
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△578,812	△915,214	△188,057
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,036,179	56,617	△843,636
未払金の増加額 (△減少額)		△247,226	△525,415	252,984
その他 (純額)		△205,325	△247,049	6,519
小計		1,238,442	1,044,990	4,790,852
利息及び配当金の受取額		30,711	30,572	39,231
利息の支払額		△151	△1,118	△1,940
法人税等の支払額		△707,492	△1,147,092	△1,328,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		561,510	△72,647	3,499,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		—	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△369,406	△199,132	△414,331
有形固定資産の売却による収入		129,283	—	335,040
無形固定資産の取得による支出		△535,655	△192,574	△3,861,093
投資有価証券の取得による支出		—	△991,335	—
投資有価証券の売却による収入		2,661	—	88,661
その他 (純額)		△1,665	—	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		△774,781	△1,383,043	△3,873,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	900,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出		—	△900,000	△1,600,000
自己株式の処分による収入		—	55,438	—
自己株式の取得による支出		△954	△400,523	△1,829
配当金の支払額		△304,937	△487,211	△487,689
少数株主への配当金の支払額		—	△7,950	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,892	△840,246	△489,518
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△419,163	△2,295,937	△863,399
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,788,772	6,925,372	7,788,772
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,369,608	4,629,435	6,925,372

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州DTS</p>	同左	同左
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実に認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、11,786千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,691,963千円	2,705,998千円	2,555,582千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目			
給料手当	515,807千円	498,645千円	995,344千円
賞与引当金繰入額	171,225千円	168,454千円	143,385千円
※2 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	50,141千円	—千円	89,071千円
土地	90,054千円	—千円	156,445千円
その他	1,309千円	—千円	2,011千円
合計	<u>141,504千円</u>	<u>—千円</u>	<u>247,528千円</u>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳	現金及び現金同等物の内訳
現金及び預金 7,369,608千円	現金及び預金 4,649,435千円	現金及び預金 6,945,372千円
	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 20,000$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 20,000$ 千円
	<u>現金及び現金同等物 4,629,435千円</u>	<u>現金及び現金同等物 6,925,372千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>78,943</td> <td>37,239</td> <td>41,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,880</td> <td>11,646</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,824</td> <td>48,885</td> <td>54,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	78,943	37,239	41,704	無形固定資産				ソフトウェア	24,880	11,646	13,234	合計	103,824	48,885	54,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>59,031</td> <td>34,460</td> <td>24,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,646</td> <td>13,694</td> <td>7,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,678</td> <td>48,155</td> <td>32,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	59,031	34,460	24,571	無形固定資産				ソフトウェア	21,646	13,694	7,951	合計	80,678	48,155	32,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>78,943</td> <td>47,115</td> <td>31,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,880</td> <td>14,537</td> <td>10,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,824</td> <td>61,653</td> <td>42,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				その他 (器具及び備品)	78,943	47,115	31,828	無形固定資産				ソフトウェア	24,880	14,537	10,342	合計	103,824	61,653	42,170
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	78,943	37,239	41,704																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	24,880	11,646	13,234																																																																							
合計	103,824	48,885	54,938																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	59,031	34,460	24,571																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	21,646	13,694	7,951																																																																							
合計	80,678	48,155	32,523																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産																																																																										
その他 (器具及び備品)	78,943	47,115	31,828																																																																							
無形固定資産																																																																										
ソフトウェア	24,880	14,537	10,342																																																																							
合計	103,824	61,653	42,170																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,290千円	1年超	32,648千円	合計	54,938千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,360千円	1年超	15,162千円	合計	32,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,338千円	1年超	22,832千円	合計	42,170千円																																																						
1年内	22,290千円																																																																									
1年超	32,648千円																																																																									
合計	54,938千円																																																																									
1年内	17,360千円																																																																									
1年超	15,162千円																																																																									
合計	32,523千円																																																																									
1年内	19,338千円																																																																									
1年超	22,832千円																																																																									
合計	42,170千円																																																																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,795千円	減価償却費 相当額	11,795千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,735千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,735千円	減価償却費 相当額	9,735千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>23,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,967千円	減価償却費 相当額	23,967千円																																																												
支払リース料	11,795千円																																																																									
減価償却費 相当額	11,795千円																																																																									
支払リース料	9,735千円																																																																									
減価償却費 相当額	9,735千円																																																																									
支払リース料	23,967千円																																																																									
減価償却費 相当額	23,967千円																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	577,072	394,448
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	577,072	394,448

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	981,959	2,048,361	1,066,401
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	192,203	178,200	△14,003
(3) その他	—	—	—
計	1,174,162	2,226,561	1,052,398

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	182,623	822,056	639,432
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	182,623	822,056	639,432

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,213,900

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,885円89銭	1株当たり純資産額 2,048円19銭	1株当たり純資産額 1,988円71銭
1株当たり中間純利益 金額 81円15銭	1株当たり中間純利益 金額 92円99銭	1株当たり当期純利益 金額 187円19銭
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 92円46銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 187円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	992,453千円	1,132,679千円	2,365,068千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	75,844千円
(うち利益処分による役員賞与 金)	—千円	—千円	75,844千円
普通株式に係る中間(当期)純利 益	992,453千円	1,132,679千円	2,289,223千円
普通株式の期中平均株式数	12,229,899株	12,180,553株	12,229,734株
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	69,425株	2,739株
(うち新株予約権)	—株	69,425株	2,739株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 300,200株	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社F A I T E C</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>当社は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定および平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月15日開催の取締役会において、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議し、平成17年12月8日に発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 231,200株</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,312個</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額 3,977円</p>	<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.03%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成27年6月23日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 付与対象者の区分および人数 当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,440,820		3,499,552		5,943,891	
2 売掛金		5,559,812		5,942,382		5,832,914	
3 たな卸資産		963,681		1,480,934		624,585	
4 繰延税金資産		767,337		731,476		931,715	
5 その他		310,600		283,496		222,713	
6 貸倒引当金		△567		△595		△585	
流動資産合計		14,041,684	46.3	11,937,247	40.6	13,555,233	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	3,089,260		2,794,366		2,865,467	
(2) 土地		6,487,193		6,319,557		6,319,557	
(3) その他	※1	274,692		334,417		367,460	
計		9,851,146		9,448,341		9,552,486	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,517,177		3,576,411		3,641,901	
(2) その他		13,151		12,577		12,812	
計		3,530,329		3,588,988		3,654,714	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,777,472		3,418,561		2,017,456	
(2) 関係会社株式		645,184		645,184		645,184	
(3) 繰延税金資産		174,866		—		58,376	
(4) その他		328,479		398,046		395,577	
計		2,926,001		4,461,791		3,116,593	
固定資産合計		16,307,478	53.7	17,499,121	59.4	16,323,793	54.6
資産合計		30,349,162	100.0	29,436,368	100.0	29,879,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		924,593		1,204,199		1,144,052	
2 未払金		3,592,026		501,711		1,048,836	
3 未払法人税等		685,000		546,000		1,185,000	
4 未払消費税等		77,783		251,818		280,100	
5 賞与引当金		1,610,805		1,599,054		1,472,022	
6 その他		337,367		327,468		332,552	
流動負債合計		7,227,575	23.8	4,430,252	15.1	5,462,565	18.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		137,517		—	
2 退職給付引当金		14,272		18,777		17,484	
3 役員退職慰労引当金		169,235		202,514		185,534	
固定負債合計		183,508	0.6	358,809	1.2	203,019	0.7
負債合計		7,411,083	24.4	4,789,061	16.3	5,665,584	19.0
(資本の部)							
I 資本金		6,113,000	20.1	6,113,000	20.8	6,113,000	20.4
II 資本剰余金							
資本準備金		6,190,917		6,190,917		6,190,917	
資本剰余金合計		6,190,917	20.4	6,190,917	21.0	6,190,917	20.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		411,908		411,908		411,908	
2 任意積立金		6,913,827		7,601,099		6,913,827	
3 中間(当期)未処分利益		4,055,694		5,036,660		5,189,029	
利益剰余金合計		11,381,430	37.5	13,049,668	44.3	12,514,765	41.9
IV その他有価証券 評価差額金		244,433	0.8	630,209	2.1	387,337	1.3
V 自己株式		△991,702	△3.2	△1,336,489	△4.5	△992,577	△3.3
資本合計		22,938,079	75.6	24,647,307	83.7	24,213,443	81.0
負債・資本合計		30,349,162	100.0	29,436,368	100.0	29,879,027	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,276,250	100.0		16,718,484	100.0		32,787,854	100.0
II 売上原価	※1		12,184,675	79.8		13,641,412	81.6		26,182,101	79.9
売上総利益			3,091,574	20.2		3,077,071	18.4		6,605,753	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,277,156	8.3		1,306,630	7.8		2,565,923	7.8
営業利益			1,814,418	11.9		1,770,440	10.6		4,039,830	12.3
IV 営業外収益	※2		56,447	0.3		61,741	0.3		74,947	0.2
V 営業外費用	※3		723	0.0		1,908	0.0		2,512	0.0
経常利益			1,870,141	12.2		1,830,273	10.9		4,112,264	12.5
VI 特別利益	※4		910	0.0		—	—		85,891	0.3
VII 特別損失	※5		230,211	1.5		—	—		346,844	1.1
税引前中間(当期) 純利益			1,640,840	10.7		1,830,273	10.9		3,851,311	11.7
法人税、住民税 及び事業税		651,646				506,584			1,691,304	
法人税等調整額		12,048	663,694	4.3	229,439	736,023	4.4	△133,920	1,557,384	4.7
中間(当期)純利益			977,146	6.4		1,094,250	6.5		2,293,926	7.0
前期繰越利益			3,078,547			3,943,583			3,078,547	
自己株式処分差損			—			1,173			—	
中間配当額			—			—			183,445	
中間(当期)未処分 利益			4,055,694			5,036,660			5,189,029	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>当中間会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、7,545千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>外形標準課税</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,663,423千円	2,676,150千円	2,527,968千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高 100,000千円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	142,635千円	148,182千円	314,088千円
無形固定資産	2,825千円	258,300千円	226,321千円
※2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	34千円	2千円	73千円
受取配当金	36,622千円	45,317千円	45,048千円
有価証券利息	一千円	528千円	一千円
団体定期保険配当金	6,293千円	2,914千円	6,293千円
保険事務手数料	4,097千円	3,896千円	8,086千円
※3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	一千円	1,118千円	1,789千円
自己株式買付手数料	一千円	575千円	一千円
保険解約損	700千円	一千円	700千円
※4 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券売却益	867千円	一千円	85,867千円
貸倒引当金戻入益	42千円	一千円	24千円
計	910千円	一千円	85,891千円
※5 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
建物売却損	50,141千円	一千円	89,071千円
器具及び備品売却損	1,309千円	一千円	2,011千円
土地売却損	90,054千円	一千円	156,445千円
建物除却損	12,730千円	一千円	13,394千円
機械及び装置除却損	一千円	一千円	158千円
器具及び備品除却損	4,786千円	一千円	11,847千円
無形固定資産除却損	一千円	一千円	102千円
事務所移転費用	71,189千円	一千円	71,189千円
その他	一千円	一千円	2,625千円
計	230,211千円	一千円	346,844千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	2,541			14,785	1年内	5,775千円	1年超	9,010千円	合計	14,785千円	支払リース料	2,266千円	減価償却費 相当額	2,266千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>8,316</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	8,316			9,010	1年内	5,775千円	1年超	3,234千円	合計	9,010千円	支払リース料	2,887千円	減価償却費 相当額	2,887千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td>17,326</td> <td>5,428</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産			その他 (器具及び備品)	17,326	5,428			11,897	1年内	5,775千円	1年超	6,122千円	合計	11,897千円	支払リース料	5,154千円	減価償却費 相当額	5,154千円
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	2,541																																																																		
		14,785																																																																		
1年内	5,775千円																																																																			
1年超	9,010千円																																																																			
合計	14,785千円																																																																			
支払リース料	2,266千円																																																																			
減価償却費 相当額	2,266千円																																																																			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	8,316																																																																		
		9,010																																																																		
1年内	5,775千円																																																																			
1年超	3,234千円																																																																			
合計	9,010千円																																																																			
支払リース料	2,887千円																																																																			
減価償却費 相当額	2,887千円																																																																			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																				
その他 (器具及び備品)	17,326	5,428																																																																		
		11,897																																																																		
1年内	5,775千円																																																																			
1年超	6,122千円																																																																			
合計	11,897千円																																																																			
支払リース料	5,154千円																																																																			
減価償却費 相当額	5,154千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,875円61銭	1株当たり純資産額 2,030円42銭	1株当たり純資産額 1,974円30銭
1株当たり中間純利益 金額 79円90銭	1株当たり中間純利益 金額 89円84銭	1株当たり当期純利益 金額 181円93銭
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 89円33銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 181円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	977,146千円	1,094,250千円	2,293,926千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円	69,000千円
(うち利益処分による役員賞与 金)	—千円	—千円	69,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利 益	977,146千円	1,094,250千円	2,224,926千円
普通株式の期中平均株式数	12,229,899株	12,180,553株	12,229,734株
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—千円	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	69,425株	2,739株
(うち新株予約権)	—株	69,425株	2,739株
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権3種類 潜在株式の数 300,200株	—	新株予約権2種類 潜在株式の数 191,100株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社F A I T E C</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率 当社 80.1% 中央三井カード株式会社 9.9% 中央三井信託銀行株式会社 5.0% 三信振興株式会社 5.0%</p> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的 中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p> <p>2 新株予約権の発行</p> <p>当社は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定および平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、平成17年11月15日開催の取締役会において、新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議し、平成17年12月8日に発行いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 231,200株</p> <p>(2) 発行した新株予約権の総数 2,312個</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額 3,977円</p>	<p>1 新株予約権の発行</p> <p>平成17年6月24日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 13万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合 1.03%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成17年6月27日から平成17年7月22日まで</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 3,977円 資本組入額 1,989円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成17年12月9日から平成27年6月23日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。</p> <p>③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。</p> <p>④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 付与対象者の区分および人数 当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名</p>	

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、第34期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	242,780千円
1株当たりの額	20円
支払請求権の効力発生日 および支払開始日	平成17年12月8日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第33期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内
容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第2号の2の規定(ストックオプション
制度に伴う新株の発行)に基づくもの | | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年11月15日に提出した臨時報告書
に係る訂正報告書 | | 平成17年11月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年11月15日に提出した臨時報告書
に係る訂正報告書 | | 平成17年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年7月6日
平成17年8月5日
平成17年9月8日
平成17年10月11日
平成17年11月9日
平成17年12月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 D T S

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 D T S
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 D T S
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 D T S
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T Sの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。